

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月28日

【事業年度】 第10期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社グレース

【英訳名】 Grace Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲田 禎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目50番11号

【電話番号】 03-5770-5233

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 水谷 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目50番11号

【電話番号】 03-5770-5233

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 水谷 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(千円)	2,128,132	3,355,938	7,196,961	10,012,742	10,352,086
経常利益	(千円)	26,269	109,940	257,366	248,438	336,434
当期純利益	(千円)	6,900	55,301	138,939	145,402	274,137
純資産額	(千円)	504,815	559,420	681,761	805,893	2,064,383
総資産額	(千円)	1,484,492	3,067,148	5,949,611	10,374,773	12,404,894
1株当たり純資産額	(円)	120,194.20	133,195.46	81.16	31.98	68.01
1株当たり当期純利益	(円)	1,643.06	13,166.97	16.54	5.77	10.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					9.88
自己資本比率	(%)	34.0	18.2	11.5	7.8	16.6
自己資本利益率	(%)	1.37	10.39	22.4	19.5	19.1
株価収益率	(倍)	57.8	12.1	9.0	26.3	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,802	282,408	245,158	1,580,703	1,290,599
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,619	65,243	97,844	779,111	218,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	179,388	756,404	541,809	2,745,471	1,547,274
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	592,783	1,566,353	2,255,477	2,641,134	2,679,607
従業員数	(人)	25	32	80	89	91

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成15年5月8日付で1株を2,000株とする株式分割を行っております。なお、第8期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6 平成16年6月18日付で1株を3株とする株式分割を行っております。なお、第9期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(千円)	2,116,238	3,327,414	4,531,083	2,287,414	273,044
経常利益	(千円)	25,913	109,240	237,951	17,344	23,584
当期純利益	(千円)	8,374	55,209	113,527	5,021	9,705
資本金	(千円)	330,000	500,000	500,000	500,000	1,100,000
発行済株式総数	(株)	4,200	4,200	8,400,000	25,200,000	30,360,011
純資産額	(千円)	506,288	560,802	657,640	641,355	1,634,871
総資産額	(千円)	1,490,027	3,099,278	4,351,749	4,346,796	4,088,199
1株当たり純資産額	(円)	120,544.97	133,524.42	78.29	25.45	53.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)		5,000 ()	3 ()	1 ()	1 ()
1株当たり当期純利益	(円)	1,993.84	13,145.17	13.52	0.20	0.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					0.35
自己資本比率	(%)	34.0	18.1	15.1	14.8	40.0
自己資本利益率	(%)	1.67	10.35	18.6	0.8	0.9
株価収益率	(倍)	47.7	12.1	11.0	760.0	541.7
配当性向	(%)		38.0	22.2	501.8	277.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)					
従業員数	(人)	16	24	35	12	6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成15年5月8日付で1株を2,000株とする株式分割を行っております。なお、第8期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6 平成16年6月18日付で1株を3株とする株式分割を行っております。なお、第9期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7 平成16年8月1日をもって当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。これに伴い、提出会社の経営指標等における売上高は、第9期までのモデルルーム事業関連がなくなり、子会社からの業務受託収入が売上高の大部分を占めるなど、当期は、売上高等の内容が前期に比べて変動しました。このため、これら収益項目を第10期より「営業収益」として表示することとしております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成9年6月	建築工事の設計、施工及び請負並びに建設コンサルティング業務を目的として、大阪市中央区谷町1丁目に株式会社グレースを設立。(資本金1,100万円) コンストラクションマネジメント及び近隣対策などの建設コンサルティング業務を開始。
平成9年8月	分譲マンションのモデルルーム事業を開始。
平成10年3月	本社を大阪市中央区天満橋京町に移転。
平成11年2月	本社を大阪市中央区船越町に移転。
平成12年4月	本社を大阪市中央区安土町に移転。
”	東京支店を東京都渋谷区神宮前に開設。
平成12年9月	大阪証券取引所新市場部に上場。
平成13年4月	東京支店を東京都港区元赤坂に移転。
平成13年7月	連結子会社 有限会社グレースデザイン及び有限会社グレースインベストメントを設立。
平成13年11月	九州支店を福岡市中央区西中洲に開設。
平成14年6月	名古屋支店を名古屋市中区錦に開設。
平成14年9月	連結子会社 有限会社グレースインベストメントを株式会社に組織変更。
平成14年10月	東京支店を東京都渋谷区千駄ヶ谷に移転。
平成15年4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に指定替。
”	大阪支店を大阪市中央区淡路町に移転。
”	財務本部と社長室を統合し、経営本部を設置。
平成15年9月	藤栄建設株式会社を買収し、子会社化。
平成15年12月	財務本部と経営本部の2本部制へ移行。
平成16年3月	大阪証券取引所市場第二部へ指定替。
平成16年4月	連結子会社 有限会社グレースデザインを有限会社グレースアーキテクトに名称変更、連結子会社 株式会社グレースデザインを設立。
平成16年7月	連結子会社 株式会社グレースインベストメントの設立
平成16年8月	株式会社グレースが純粋持株会社への移行に伴い、連結子会社 株式会社グレースデザインにモデルルーム事業を営業譲渡。 総務部と財務部の2部制へ移行。
平成16年9月	金融事業を連結子会社 旧株式会社グレースインベストメントから新設した連結子会社 株式会社グレースインベストメントへ営業譲渡。 連結子会社 旧株式会社グレースインベストメントの売却。
平成16年12月	連結子会社 有限会社グレースアーキテクトを株式会社に組織変更。
平成17年5月	首都圏管理部と西日本管理部の2管理部制へ移行。
平成17年9月	連結子会社 株式会社グレーストレーディングを設立。
平成17年10月	首都圏管理部と西日本管理部を統合し総務部を設置。
平成17年11月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷(現住所)に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは子会社5社を有した企業集団を形成し、一般建設事業、マンションのモデルルーム事業、金融事業、設計デザイン事業、不動産事業、建設資材関連事業を行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

(一般建設事業)

連結子会社藤栄建設株式会社で展開しております一般建設事業に関しましては、マンションの建設及び高級住宅やコンバージョン及びリノベーションの建設を請負っております。

なお、建設業法による特定建設業者として国土交通大臣許可(特-17)第4595号を受け、建築士法による一級建築士事務所として東京都知事登録第37369号を受けております。

(モデルルーム事業)

連結子会社株式会社グレースデザインで展開しておりますモデルルーム事業に関しましては、マンションのモデルルームの建設を請負っております。

なお、建設業法による特定建設業者として国土交通大臣許可(特-16)第20798号を受け、建築士法による一級建築士事務所として東京都知事登録第50254号、大阪府知事登録(イ)第20861号、福岡県知事登録第1-12046号を受けております。

(金融事業)

連結子会社株式会社グレースインベストメントで展開しております金融事業に関しましては、当社グループの協力会社への事業資金の貸付、手形の割引及び取引先への事業資金の貸付を行っております。

なお、貸金業者として東京都知事登録(1)第29848号を受けております。

(設計デザイン事業)

連結子会社株式会社グレースアーキテクトで展開しております設計デザイン事業に関しましては、高級建築を中心とした、企画設計及び設計管理を行っております。

なお、建築士法による一級建築士事務所として東京都知事登録第50461号を受けております。

(不動産事業)

連結子会社藤栄建設株式会社及び連結子会社株式会社グレースインベストメントで展開しております不動産事業に関しましては、不動産の開発及び売買を行っております。

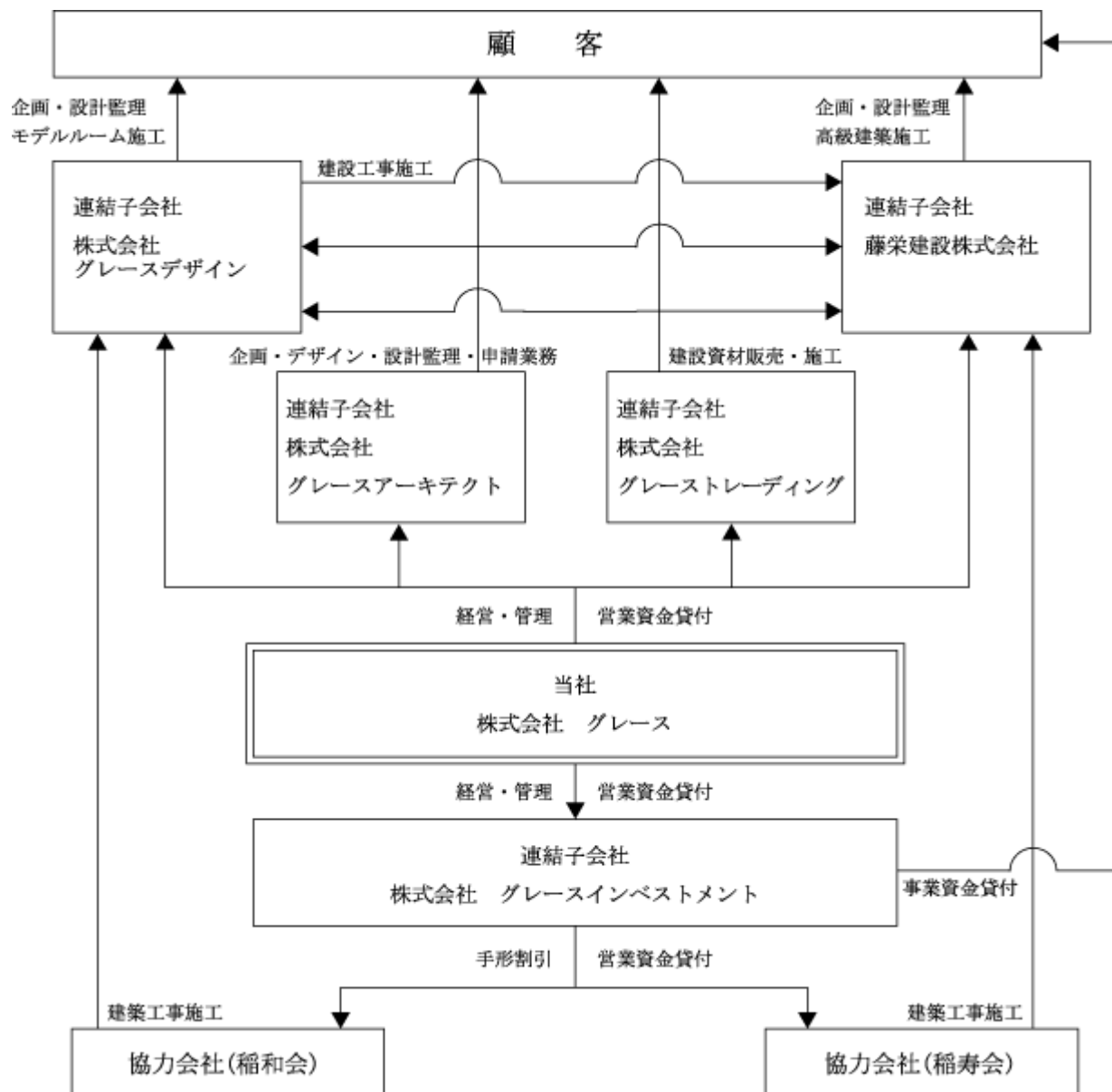
なお、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として連結子会社藤栄建設株式会社は東京都知事免許(1)第80529号、連結子会社株式会社グレースインベストメントは東京都知事免許(1)第85457号を受けております。

(建設資材関連事業)

連結子会社株式会社グレーストレーディングで展開しております建設資材関連事業に関しましては建設資材の販売、施工及びコーディネート、リフォーム工事を行っております。

なお、建設業法による特定建設業者として東京都知事許可(特-17)第124903号を受けております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
藤栄建設(株) (注2)	東京都渋谷区	200,000	一般建設事業 不動産事業	100.0	マンション建設、一般ビル建設、高級個人住宅の建設及び不動産事業を行っている。 役員の兼任あり。
(株)グレースデザイン (注2)	大阪市阿倍野区	200,000	モデルルーム 事業	100.0	モデルルームの設計、デザイン、建築を行っている。 役員の兼任あり。
(株)グレースインベストメント (注2)	東京都渋谷区	200,000	金融事業 不動産事業	100.0	グループの協力会社等に対し、手形の割引業務・事業資金の貸付及び不動産事業を行っている。 資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
(株)グレースアーキテクト	東京都渋谷区	10,000	設計デザイン 事業	100.0	設計デザイン業務を行っている。 役員の兼任あり。
(株)グレーストレーディング	東京都渋谷区	100,000	建設資材関連 事業	100.0	建設資材の販売、施工及びコーディネート、リフォーム業務を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当していません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 藤栄建設(株)及び(株)グレースデザインについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主な損益情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
藤栄建設(株)	5,085,860	369,412	427,595	972,034	4,881,431
(株)グレースデザイン	4,071,915	30,194	135,112	417,654	3,621,216

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)

一般建設事業	54
モデルルーム事業	24
金融事業	
設計デザイン事業	
不動産事業	
建設資材関連事業	7
全社（共通）	6
合計	91

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6人	37.5歳	1.2年	5,142,800

(注) 従業員数は就業人員数であります。

従業員が前事業年度より6人減少しておりますのは、自然減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、輸出の伸びに加え、民間設備投資が回復基調にあったことから、景気は穏やかな回復の様相を示すようになりました。あわせて雇用環境の改善により個人消費も手堅く推移するなど、国内民間需要の増加に支えられ回復基調を保ちました。

しかしながら建設業界におきましては、緊縮財政による公共工事の減少で厳しい受注環境にあり、民間投資についても再開発に伴うオフィスやマンションの過剰供給が問題となっており、依然として楽観視はできない状況にあるといえます。

分譲マンション業界においても、供給抑制、在庫販売へ注力する傾向が強くなりましたが、都心部の大型物件への根強い需要を背景に高水準の供給が行われました。

このような市場環境の中、当社グループはモデルルーム事業で蓄積した集合住宅に関するノウハウを活かし、品質、価格、納期等の面で既存ゼネコンに対し競争優位性を持った、専門特化型建設業であるプロフェッショナル・コントラクターを志向しております。モデルルーム事業に続く「プロコン」事業として、藤栄建設株式会社において一般建設事業を行っております。

また、平成17年9月2日付にて、建設資材関連事業として株式会社グレーストレーディングを設立し、建設資材の販売、施工、インテリアコーディネート及びリフォーム工事を行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。（売上高は外部顧客に対する売上高であり、営業利益はセグメント間の内部売上高を含めた金額をもとに記載しております。）

(一般建設事業)

連結子会社藤栄建設株式会社で展開しております一般建設事業につきましては、マンション建設及び高級住宅の受注高は増加しましたが、一部の工事において受注期間に遅れが生じたため、売上計上が翌事業年度へ繰越されたことなどにより、売上高が4,884百万円と前年同期に比べて、18.2%の減収となりました。

また利益面につきましては営業利益が180百万円（前年同期比457.7%増）となりました。

(モデルルーム事業)

主に、連結子会社株式会社グレースデザインで展開しておりますモデルルーム事業につきましては、モデルルームの大型化、高級化が進展し、一層のデザイン力、コスト対応力が求められ、競合他社との競争が激化しました。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに対応した多様な商品を積極的に提案したことが奏功し、また、東京、大阪、九州の3支店体制による相乗効果から当連結会計年度のモデルルーム事業の売上高は4,072百万円と前年同期に比べて、2.3%の増収となりました。

利益面につきましては営業利益が121百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

(金融事業)

連結子会社株式会社グレースインベストメントで展開しております金融事業につきましては、当社グループの取引先への営業資金の貸付、手形の割引及び事業資金の貸付を行った結果、当連結会計年度は、売上高117百万円（前年同期比110.6%増）、営業利益12百万円（前年同期比197.3%増）となりました。

(設計デザイン事業)

連結子会社株式会社グレースアーキテクトで展開しております設計デザイン事業につきましては、当連結会計年度は、売上高2百万円（前年同期比59.6%減）、営業利益7百万円（前年同期比95.6%増）となりました。

(不動産事業)

連結子会社株式会社グレースインベストメント及び藤栄建設株式会社で展開しております不動産事業につきましては、売上高264百万円、営業利益5百万円となりました。なお、不動産事業は、当連結会計年度より事業展開を行っておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(建設資材関連事業)

連結子会社株式会社グレーストレーディングで展開しております建設資材関連事業につきましては、建設資材の販売、施工及びリフォーム事業が奏功し、当連結会計年度は、売上高1,010百万円、営業利益0百万円となりました。なお、建設資材関連事業は、当連結会計年度より事業展開を行っておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,352百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益は336百万円(前年同期比35.4%増)となり、当期純利益は274百万円(前年同期比88.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高と比較して38百万円増加し、2,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,290百万円(前年同期 290百万円プラス)となりました。これは主として、売上債権の増加760百万円、販売用不動産の取得による棚卸資産の増加1,259百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス218百万円(前年同期 560百万円プラス)となりました。これは主として、差入保証金の増加による支出205百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,547百万円(前年同期比1,198百万円マイナス)となりました。これは主として、短期借入による収入3,642百万円と短期借入金の返済による支出4,025百万円、長期借入による収入1,281百万円と長期借入金の返済による支出311百万円によるものであります。また、長期・短期合計での借入金の増加による収入は、借入実績を積むことにより将来投資に向けた資金枠の拡大を狙いとした他、事業拡大に伴う長期安定資金等の導入を狙いとしたものであります。

2 【施工・業務、受注及び販売の状況】

(1) 施工・業務実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
一般建設事業	4,919,958	21.5
モデルルーム事業	4,084,572	17.4
合計	9,004,531	19.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当期より、一般建設事業及びモデルルーム事業についてのみ施工・業務実績を記載することにいたしました。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
一般建設事業	5,298,922	27.3	3,366,437	+13.6
モデルルーム事業	3,652,960	6.9	80,700	83.9
合計	8,951,883	20.2	3,447,137	0.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当期より、一般建設事業及びモデルルーム事業についてのみ施工・業務実績を記載することにいたしました。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
一般建設事業	4,884,290	18.2
モデルルーム事業	4,072,760	+2.3
金融事業	117,447	+110.6
設計デザイン事業	2,869	59.6
不動産事業	264,231	
建設資材関連事業	1,010,487	
合計	10,352,086	+3.4

- (注) 1 不動産事業及び建設資材関連事業は当連結会計年度より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大関商事			1,452,009	14.0

(注) 前連結会計年度におきましては、完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、持株会社である当社を中心とした、建築総合グループとして、長期的に安定した発展が持続出来る礎を固めたいと考えております。

以下の3点を基本的な考え方として、具体的な中期経営計画「Dream2009」を策定します。

資本と経営の分離

- ・ガバナンス機能の強化と健全化
- ・長期的に持続可能なグループ経営体制の確立
- ・持株会社と事業会社の役割分担の明確化

新しい建設会社「プロコン」の基盤確立

- ・工事ボリューム確保による調達コストの引き下げ
- ・M&Aの目的を明確化し、プロコンへの方向性についての認識を共有する
- ・持株会社による事業会社の管理スキームを確立し、文書として規定化する

ステークホルダーとの協調

- ・Equity、Debt共に状況に応じた、機動的な資金調達可能なスキームを作る
- ・外部統制を最大限活用し、内部統制機能の充実を図る
- ・外部環境によるリスクに対して、迅速かつ適正な対応が出来る組織を作る
- ・顧客に満足され、協力会社に信頼される人材と製品を作る

2009年度末グループ連結目標

売上高	350億円	純資産額	45億円
経常利益	15億円	総資産額	225億円
純利益	9億円	自己資本比率	20%

また、当社グループは、2010年以降の次期長期ビジョンとして、グループ全体として売上高1000億円を目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示いたします。なお、記載した事項における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 法的規制等について

当社グループは、建設工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法などの関連の法的規制を受けております。また、不動産事業を行う上で、「宅地建物取引業者」として宅地建物取引業法、金融事業を行う上で、「貸金業者」として貸金業規制法、出資法、利息制限法などの関連の規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの規制がなされて、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社グループの主力事業である建設事業（一般建設事業、モデルルーム事業、建設資材関連事業）において協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、工事の遅延により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループの主力事業である建設事業（一般建設事業、モデルルーム事業、建設資材関連事業）において、施工物件の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完成工事物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、工事作業中における労働災害事故などが起きる可能性を否定できません。このような瑕疵、事故が発生した場合、損害賠償により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 重要な訴訟について

現在、連結子会社(株)グレースデザインにて2件が裁判所に提訴され、審理中であります。

5. その他

債務保証について

当社は、連結子会社藤栄建設(株)の借入1,310,000千円、連結子会社(株)グレースデザインの借入141,200千円、連結子会社(株)グレースインベストメントの借入350,000千円に対し債務保証をしております。また、連結子会社藤栄建設(株)は、得意先である(株)アジャックス及び(株)パルスクリエイトの手付金等保証委託契約に伴う連帯保証を行っております（(株)アジャックス 保証債務残高 72,295千円 (株)パルスクリエイト 保証債務残高 1,300千円）。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 日東工営株式会社の株式会社の株式譲渡契約

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 および 2 財務諸表等 (1)財務諸表 における注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、プロフェッショナル・コントラクターとして、特定の分野に専門特化することにより、デザイン、品質、コストといったあらゆる面において他社との差別化を行い、シェア拡大をめざしております。

そのために、デザイン競争力の向上、コスト低減のための物流方式（資材調達方式）、生産方式（現場管理方式）の研究開発をすすめております。

なお、研究開発体制としては、専門部署は設置しておらず、個別案件ごとにプロジェクトチームを設置して、研究開発を行っております。そのため、研究開発費としての特別な計上はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の資産、負債、資本の状況（平成17年12月31日現在）

当連結会計年度における期末総資産は12,404百万円、期末株主資本は2,064百万円、株主資本比率は16.6%となりました。株主資本比率の16.6%は、事業の拡大にともなう運転資金等の確保のために長期借入金が増加しましたが、転換社債の株式への転換が進んだためであり、引き続き健全な財政状態を維持しております。

当連結会計年度における資産、負債、資本の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産の部）

当連結会計年度における期末総資産は12,404百万円となり、プラス2,030百万円となりました。主な増加要因としては、受取手形及び完成工事未収入金の増加757百万円、連結子会社藤栄建設株式会社及び株式会社グレースインベストメントによる販売用不動産の取得による増加1,221百万円等によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度における期末負債は10,340百万円となり、プラス771百万円となりました。主な増加要因としては、支払手形及び工事未払金の増加283百万円、長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加969百万円等によるものです。

（資本の部）

当連結会計年度における期末資本は2,064百万円となり、プラス1,258百万円となりました。これは主に当連結会計年度に発行した転換社債の株式への転換が進んだことによる資本金及び資本準備金の増加1,000百万円、利益剰余金の増加248百万円によるものであります。

藤栄建設(株)	本社 (東京都渋谷区)	一般建設事業	統括 業務施設		()	2,006	2,006	54
	倉庫 (埼玉県新座市)	一般建設事業	倉庫	464	()		464	
(株)グレース イデザイン	本社 (大阪市阿倍野区)	モデルルーム 事業	統括 業務施設	188	()	633	821	24
(株)グレース インベスト メント	本社 (東京都渋谷区)	金融事業	統括 業務施設	6,616	()	7,714	14,331	
(株)グレース アーキテクト	本社 (東京都渋谷区)	設計デザイン 事業	統括 業務施設	2,150	()	319	2,470	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに車両運搬具であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	121,400,000
計	121,400,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,360,011	30,360,011	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	30,360,011	30,360,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月11日 (注)1		4,200	134,500	464,500	134,500	
平成14年3月20日 (注)2		4,200	35,500	500,000		
平成15年5月8日 (注)3	8,395,800	8,400,000		500,000		
平成16年6月18日 (注)4	16,800,000	25,200,000		500,000		
平成17年7月 - 9月 (注)5	5,160,011	30,360,011	503,095	1,003,095	496,904	496,904
平成17年11月11日 (注)1		30,360,011	96,904	1,100,000	96,904	400,000

- (注) 1 資本準備金の資本組入れ
2 利益処分による資本組入れ
3 普通株式1株を2,000株に分割
4 普通株式1株を3株に分割
5 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	26	25	4	2	2,123	2,182	
所有株式数(単元)		2,686	1,392	4,329	135	31	21,786	30,359	1,011
所有株式数の割合(%)		8.85	4.59	14.26	0.45	0.10	71.75	100	

(注) 自己株式5,278株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に278株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
稲田 禎一	大阪市阿倍野区北畠1-18-9	10,920	35.97
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	2,430	8.00
越南観光有限公司	大阪市中央区高麗橋2-3-5	1,224	4.03
有限会社三葉商事	大阪市阿倍野区北畠2-5-28	1,224	4.03
有限会社日本営繕	大阪市中央区高麗橋2-2-2	1,053	3.47
株式会社アーピング	東京都中央区今橋2-3-16	600	1.98
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	284	0.94
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2-4-6	256	0.84
前川 正明	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通4-4	210	0.69
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	184	0.61
計		18,385	60.56

(注) 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,354,000	30,354	
単元未満株式	普通株式 1,011		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,360,011		
総株主の議決権		30,354	

(注) 自己株式5,278株は「完全議決権株式(自己株式)」の欄に5,000株「単元未満株」の欄に278株含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社グレース	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-50-11	5,000		5,000	0.02
計		5,000		5,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

利益配分については、経営体質の強化と将来の事業展開に備えて、内部留保に努め、将来価値の増大につなげることを基本とし、市場政策、配当性向等を勘案の上、一定水準の利益に応じた配当を予定しております。なお、当期につきましては一株あたり1.00円の配当実施を平成18年3月24日開催の株主総会にて決議いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	398,000	159,000	228,000 189	711 256	283
最低(円)	93,000	75,000	155,000 85	149 141	150

(注) 1 当社株式は平成15年4月1日付をもって大阪証券取引所新市場部からヘラクレス市場へ、平成16年3月26日付をもってヘラクレス市場から大阪証券取引所市場第二部へ指定替になっております。したがって、最高・最低株価は平成15年3月までは大阪証券取引所新市場部、平成15年4月1日から平成16年3月25日まではヘラクレス市場、平成16年3月26日以降は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	267	231	229	221	224	204
最低(円)	198	199	210	203	191	180

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		稲 田 禎 一	昭和38年2月8日生	昭和61年4月 フジタ工業(株)(現(株)フジタ)入社 平成9年6月 (株)フジタ退社 平成9年6月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成14年9月 (株)グレースインベストメント代表 取締役就任(現任) 平成15年9月 藤栄建設(株)代表取締役就任(現任) 平成16年8月 (株)グレースデザイン代表取締役就 任(現任) 平成16年12月 (株)グレースアーキテクト代表取締 役就任(現任)	10,920
取締役	総務部長	水 谷 健 二	昭和23年3月4日生	昭和47年11月 藤田商事(株)入社 昭和51年6月 藤栄建設(株)入社 平成15年12月 執行役員総務部長 平成16年8月 (株)グレース入社 執行役員総務部 長 平成17年3月 当社取締役総務部長就任(現任) (株)グレースインベストメント代表 取締役就任(現任)	4
取締役		東 光 行	昭和15年2月21日生	昭和38年4月 (株)藤田組(現(株)フジタ)入社 平成14年3月 (株)グレース監査役 平成16年8月 藤栄建設(株)顧問 平成17年9月 (株)グレーストレーディング代表取 締役就任(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	5
取締役		高 橋 和 也	昭和38年8月10日生	昭和57年4月 大未建設(株)入社 平成12年8月 当社入社 平成15年4月 九州支店長 平成16年8月 (株)グレースデザイン取締役九州支 店長 平成17年8月 (株)グレースデザイン代表取締役就 任(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	13
取締役		田 室 瑞 穂	昭和28年2月2日生	昭和53年5月 藤栄建設(株)入社 平成17年9月 取締役建築西本部長 平成18年1月 取締役建築本部長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	

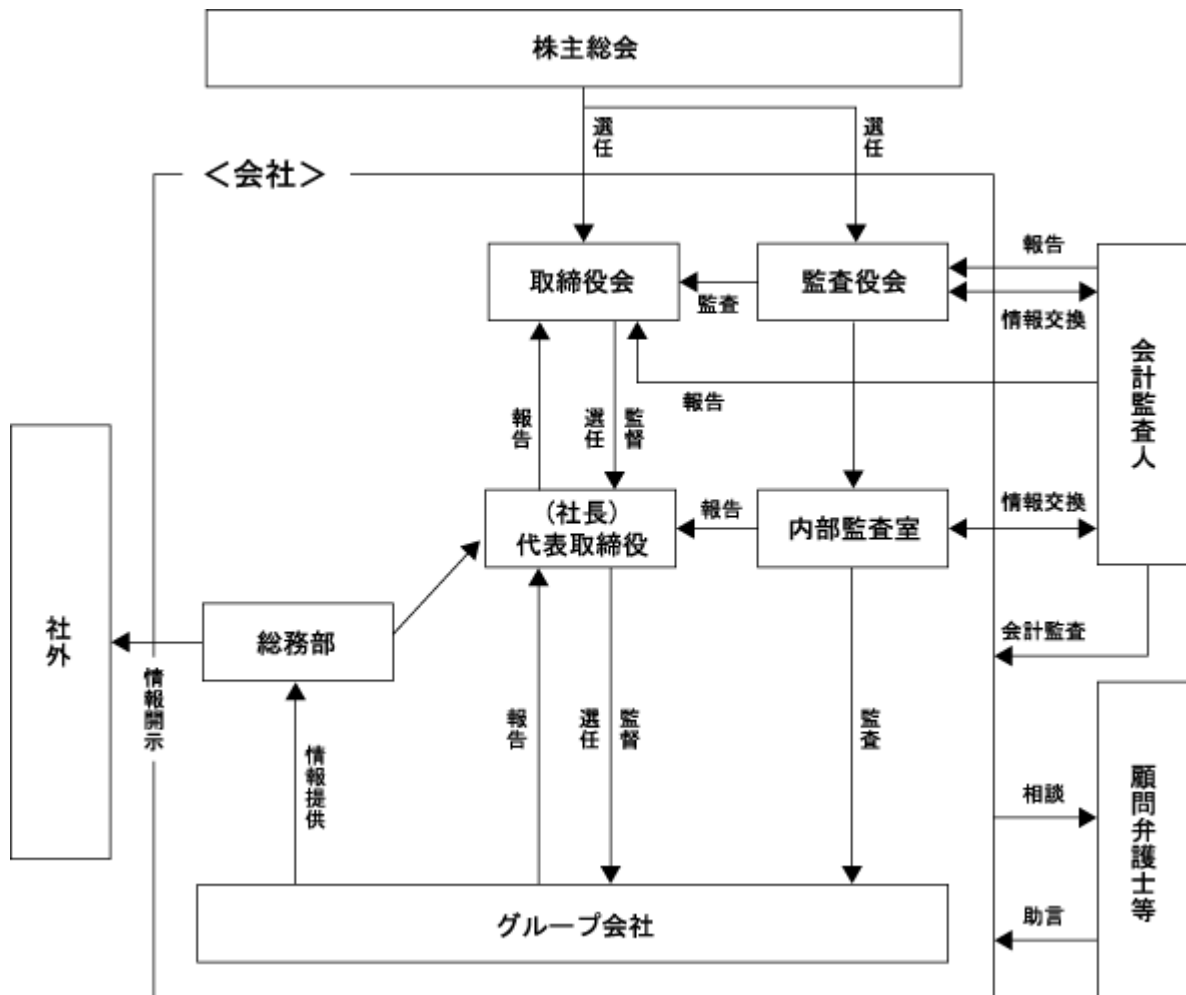
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		仁 科 真 二	昭和40年10月21日生	平成8年2月 平成12年5月 平成12年12月 平成13年2月 平成13年8月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年3月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年8月 平成16年12月	税理士登録 仁科税理士事務所開設 同所所長 (現任) 当社監査役就任 当社監査役退任 (有)グレースインベストメント代表 取締役就任 当社取締役就任 当社取締役退任 (有)グレースインベストメント代表 取締役退任 当社監査役就任 (株)グレースインベストメント監査 役(現任) 当社監査役退任 藤栄建設(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)グレースデザイン監査役(現任) (株)グレースアーキテクト監査役 (現任)	21
監査役 非常勤		宮 崎 貞	昭和20年2月21日生	昭和42年4月 昭和58年9月 昭和60年3月 昭和60年3月 平成4年4月 平成14年3月	警察庁入庁 内閣官房内閣調査官 警察庁退官 社会システム研究所理事長 帝京大学国策研究所教授(現任) 当社監査役(現任)	9
監査役 非常勤		柴 田 透	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 昭和62年7月 平成3年10月 平成9年4月 平成12年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年9月	日本国土開発(株)入社 (株)オーガスタプロデュース代表取 締役(現任) 山田建設(株)営業部長・社長室長 マイキャッセル住販(株)代表取締役 (株)ジョイント・コーポレーション 取締役副社長 (株)ビジネスパーク代表取締役(現 任) 当社監査役(現任) (株)ワンキャップ・ジャパン取締役 C O O(現任)	7
監査役 非常勤		五 味 晴 人	昭和14年11月28日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成14年10月 平成16年10月 平成18年3月	(株)藤田組(現(株)フジタ)入社 (株)フジタ取締役技術研究所長 (株)ACリアルエステート監査役 (株)グレースアーキテクト取締役 当社監査役(現任)	10
計						10,989

(注) 監査役 柴田 透氏、宮崎 貞氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「効率的かつ健全な経営を可能にし、意思決定の迅速化をはかれる経営管理体制の充実」および「経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実」を、重要な課題と考えております。この視点にたちコンプライアンスの強化、迅速な情報開示および継続的なIR活動に努めてまいります。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、取締役5名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。毎月1回以上取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要な事項を決定するとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役4名を選任しており、2名が社外監査役であります。監査役は毎月の取締役会に出席し、取締役、執行役員および各部門長の業務執行について厳正な監視を行っております。また、毎月の監査役会を開催し、監査役会としての機能が発揮できるよう、努めております。
- ・会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 監査法人トーマツ

* 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 4名、 会計士補 3名

- ・顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じアドバイスを受けております。
- 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要
- ・当社では、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社は、毎月取締役会を開催するのに加え、グループ会社の代表取締役会議を開催し業務執行・意思決定の迅速化を強化いたしました。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

役員報酬	取締役の年間報酬総額	75,000千円
	監査役の年間報酬総額	9,300千円
監査報酬	公認会計士法（昭和23年法律第103号）	
	第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
	上記以外の業務に基づく報酬	4,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

但し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しており、第10期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第9期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第10期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,641,134		2,679,607	
受取手形及び 完成工事未収入金	(1)	4,818,514		5,575,532	
営業貸付金		1,740,447		1,530,000	
未成工事支出金		451,867		489,929	
販売用不動産	(1)			1,221,580	
繰延税金資産		7,781		4,091	
未収還付法人税等		45,662		66,125	
その他の流動資産		54,302		44,022	
貸倒引当金				26,880	
流動資産合計		9,759,710	94.1	11,584,008	93.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		48,918		61,971	
減価償却累計額		7,144	41,773	9,921	52,050
土地			11,833		11,833
その他の有形固定資産		17,020		23,923	
減価償却累計額		9,832	7,187	11,643	12,280
有形固定資産合計			60,794		76,163
2 無形固定資産					
連結調整勘定			180,298		147,846
その他の無形固定資産			6,397		9,228
無形固定資産合計			186,696		157,075
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(1)		27,350		51,616
長期貸付金			3,806		2,948
繰延税金資産			6,301		13,918
その他の投資等			347,948		531,052
貸倒引当金			22,050		22,050
投資その他の資産合計			363,356		577,486
固定資産合計			610,847		810,724
繰延資産					
新株発行費			3,166		3,794
社債発行費			1,050		6,366
繰延資産合計			4,216		10,160
資産合計			10,374,773	100.0	12,404,894

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び 工事未払金		4,591,002		4,874,957	
短期借入金	(1. 3)	3,595,149		3,212,085	
一年以内返済予定 長期借入金		215,700		527,400	
未払法人税等		103,805		23,754	
繰延税金負債		3,513		4,561	
未成工事受入金		387,537		496,550	
賞与引当金		3,836			
完成工事補償引当金		2,526		368	
その他の流動負債		103,789		83,745	
流動負債合計		9,006,860	86.8	9,223,423	74.4
固定負債					
社債		100,000		100,000	
長期借入金	(1)	346,850		1,004,950	
繰延税金負債		86		11,971	
退職給付引当金		114,913			
その他の固定負債		170		166	
固定負債合計		562,019	5.4	1,117,087	9.0
負債合計		9,568,879	92.2	10,340,510	83.4
(資本の部)					
資本金	(4)	500,000	4.9	1,100,000	8.9
資本剰余金				400,000	3.2
利益剰余金		299,012	2.9	547,950	4.4
その他有価証券評価差額金		6,958	0.0	17,567	0.1
自己株式	(5)	76	0.0	1,134	0.0
資本合計		805,893	7.8	2,064,383	16.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,374,773	100.0	12,404,894	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,012,742	100.0	10,352,086	100.0
売上原価			9,060,089	90.5	9,191,609	88.8
売上総利益			952,652	9.5	1,160,476	11.2
販売費及び一般管理費	(1)		699,500	7.0	787,295	7.6
営業利益			253,152	2.5	373,180	3.6
営業外収益						
受取利息		11,579			2,178	
受取配当金		14			4	
業務受託収入		100				
還付加算金					1,701	
その他営業外収益		2,569	14,263	0.1	1,665	5,549
0.0						
営業外費用						
支払利息		13,211			24,835	
新株発行費償却		2,213			3,634	
社債発行費償却		1,050			4,233	
その他営業外費用		2,501	18,976	0.1	9,592	42,296
0.4						
経常利益			248,438	2.5	336,434	3.2
特別利益						
貸倒引当金戻入益		854				
完成工事補償引当金 戻入益		2,496			2,190	
退職給付引当金戻入益		19,802	23,153	0.2	84,912	87,102
0.8						
特別損失						
固定資産除却損	(2)	4,420			8,298	
関係会社株式売却損		13,139				
過年度退職給付引当金繰 入額		3,945				
連結子会社本社移転費用		5,750				
クレーム損失					97,178	
訴訟関連損失					25,300	
その他特別損失		3,369	30,626	0.3		130,777
1.2						
税金等調整前当期純利益			240,965	2.4	292,759	2.8
法人税、住民税及び 事業税		105,871			16,867	
法人税等調整額		9,480	96,391	0.9	1,755	18,622
0.2						
少数株主損失			827	0.0		
当期純利益			145,402	1.5	274,137	2.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				400,000	400,000
資本剰余金期末残高					400,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			178,810		299,012
利益剰余金増加高					
当期純利益		145,402	145,402	274,137	274,137
利益剰余金減少高					
配当金		25,200	25,200	25,199	25,199
利益剰余金期末残高			299,012		547,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		240,965	292,759
減価償却費		6,909	11,204
連結調整勘定償却額		32,940	32,452
貸倒引当金の増加額(減少額)		484	26,880
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		1,819	2,157
退職給付引当金の増加額(減少額)		83,186	114,913
賞与引当金の増加額(減少額)		1,797	3,836
受取利息及び受取配当金		11,593	2,182
支払利息		13,211	24,835
新株発行費償却		2,213	3,634
社債発行費償却		1,050	4,233
固定資産除却損		4,420	2,443
関係会社株式売却損		13,139	
投資有価証券評価損		2,999	
売上債権の減少額(増加額)		2,442,710	760,568
たな卸資産の減少額(増加額)		263,288	1,259,642
仕入債務の増加額(減少額)		1,765,662	283,954
未成工事受入金の増加額(減少額)		229,478	109,013
未払消費税等の増加額(減少額)		5,111	23,656
営業貸付けによる支出		2,921,947	2,150,000
営業貸付金の回収による収入		1,877,366	2,360,447
その他		12,892	17,187
小計		1,461,067	1,147,910
利息及び配当金の受取額		7,248	6,419
利息の支払額		16,805	22,393
法人税等の支払額		110,078	126,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,580,703	1,290,599
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		85,050	26,670
無形固定資産の取得による支出		1,720	5,178
投資有価証券の売却による収入		7,000	
子会社株式の追加取得による支出		9,737	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(2)	748,203	
貸付けによる支出		323	
貸付金の回収による収入		1,026	2,547
差入保証金の増加による支出		248,434	205,540
差入保証金の減少による収入		3,586	16,638
営業譲受による収入	(3)	303,831	
その他投資支出		1,086	
投資活動によるキャッシュ・フロー		779,111	218,202

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,857,188	3,642,085
短期借入金の返済による支出		2,312,082	4,025,149
長期借入れによる収入		400,000	1,281,200
長期借入金の返済による支出		172,750	311,400
社債の発行による収入			990,450
新株発行費の支出		2,858	4,262
配当金の支払額		23,183	24,592
少数株主への配当金の支払額		765	
自己株式の取得による支出		76	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,745,471	1,547,274
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		385,657	38,472
現金及び現金同等物の期首残高		2,255,477	2,641,134
現金及び現金同等物の期末残高	(1)	2,641,134	2,679,607

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(4社)を連結しております。</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」4 関係会社の状況 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)グレースアーキテクトについては、(有)グレースデザインより社名を変更し、平成16年12月16日付で組織変更したものであります。</p> <p>また、(株)グレースデザイン、(株)グレースインベストメントについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めており、前連結会計年度において連結子会社でありました旧(株)グレースインベストメントは全株式を売却したため、連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>全ての子会社(5社)を連結しております。</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」4 関係会社の状況 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)グレーストレーディングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～37年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職金規定を廃止したことにより、退職給付引当金残高84,912千円を戻入れております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが連結子会社藤栄建設(株)においては、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準によっております。 尚、工事進行基準によった完成工事高は897,156千円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが連結子会社藤栄建設(株)においては、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準によっております。 尚、工事進行基準によった完成工事高は2,336,952千円であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左 支払利息の取得原価算入 支払利息は、原則として期間費用処理を行っておりますが、不動産事業のうち、工事着工時より工事完成時までの期間が1年を超えるものについては、当該期間に対応する支払利息を取得原価に算入することとしております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息の金額は、4,379千円であります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、7年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>完成工事高の計上基準は従来、工事完成基準を採用し、連結子会社藤栄建設(株)においては、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、工事進行基準を適用することに変更しました。この変更は、親会社の交代による連結集団の規模の縮小化に伴い重要性の金額を見直し、期間損益計算の一層の適正化を図るためのものであります。</p> <p>尚、この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高は897,156千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,966千円、それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>(1) 担保に供している資産</p> <p>完成工事未収入金 500,093千円 (担保対応債務)</p> <p>短期借入金 90,149千円</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券9,821千円を宅 地建物取引業の営業保証供託金に供しておりま す。</p>	<p>(1) 担保に供している資産</p> <p>完成工事未収入金 462,858千円 販売用不動産 1,194,269千円 (担保対応債務)</p> <p>短期借入金 1,142,085千円 長期借入金 540,000千円</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券9,869千円を宅 地建物取引業の営業保証供託金に供しておりま す。</p>
<p>(2) 受取手形割引残高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 78,274千円</p>	<p>(2) 受取手形割引残高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 40,570千円 受取手形裏書譲渡高 84,015千円</p>
<p>(3) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結 しております。当該契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 2,300,000千円 借入実行残高 2,280,000千円 差引借入未実行残高 20,000千円</p>	<p>(3) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結 しております。当該契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,920,000千円 借入実行残高 1,470,000千円 差引借入未実行残高 450,000千円</p>
<p>(4) 当社の発行済株式総数は、普通株式25,200千株で あります。</p>	<p>(4) 当社の発行済株式総数は、普通株式30,360千株で あります。</p>
<p>(5) 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式494 株であります。</p>	<p>(5) 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式 5,278株であります。</p>
<p>(6) 債務保証 藤栄建設(株)は、(株)スミカとの手付金等保証委託契約に 伴う連帯保証を行っております。 保証債務残高 163,000千円</p>	<p>(6) 債務保証 藤栄建設(株)は、(株)アジャックス及び(株)パルスクリエイ トとの手付金等保証委託契約に伴う連帯保証を行って おります。 (株)アジャックス 保証債務残高 72,295千円 (株)パルスクリエイト 保証債務残高 1,300千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) このうち主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>役員報酬 122,312千円 給料手当 177,858千円 賃借料 74,804千円 賞与引当金繰入額 2,225千円 退職給付引当金繰入額 6,271千円</p>	<p>(1) このうち主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>役員報酬 121,198千円 給料手当 213,140千円 賃借料 96,109千円 貸倒引当金繰入額 26,880千円</p>
<p>(2) 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,462千円 原状回復費用 958千円 <u>4,420千円</u></p>	<p>(2) 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,705千円 その他有形固定資産 738千円 原状回復費用 5,855千円 <u>8,298千円</u></p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。</p> <p>(2) 株式の売却により連結の範囲から除かれた連結子会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により旧㈱グレースインベストメントを連結の範囲から除いたことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,260,991千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">512,242千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,760,094千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,139千円</td> </tr> <tr> <td>旧㈱グレースインベストメント株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>旧㈱グレースインベストメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">748,203千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">748,203千円</td> </tr> </table> <p>(3) 営業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において新たに設立した㈱グレースインベストメントが旧㈱グレースインベストメントから譲り受けた資産及び負債の内訳並びに営業譲受対価と営業譲受による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">816,906千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,564千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">820,470千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受した現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">303,831千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による収入</td> <td style="text-align: right;">303,831千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,260,991千円	固定資産	512,242千円	流動負債	1,760,094千円	固定負債	千円	純資産額	13,139千円	旧㈱グレースインベストメント株式の売却価額	0千円	旧㈱グレースインベストメントの現金及び現金同等物	748,203千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	748,203千円	流動資産	816,906千円	固定資産	3,564千円	流動負債	820,470千円	固定負債	千円	営業譲受対価	千円	営業譲受した現金及び現金同等物	303,831千円	差引：営業譲受による収入	303,831千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>
流動資産	1,260,991千円																														
固定資産	512,242千円																														
流動負債	1,760,094千円																														
固定負債	千円																														
純資産額	13,139千円																														
旧㈱グレースインベストメント株式の売却価額	0千円																														
旧㈱グレースインベストメントの現金及び現金同等物	748,203千円																														
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	748,203千円																														
流動資産	816,906千円																														
固定資産	3,564千円																														
流動負債	820,470千円																														
固定負債	千円																														
営業譲受対価	千円																														
営業譲受した現金及び現金同等物	303,831千円																														
差引：営業譲受による収入	303,831千円																														

前連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

(4)重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に
付された新株予約権の行使によ
る資本金増加額 600,000千円

転換社債型新株予約権付社債に
付された新株予約権の行使によ
る資本準備金増加額 400,000千円

転換社債型新株予約権付社債に
付された新株予約権の行使によ
る転換社債型新株予約権付社債
減少額 1,000,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他の 有形固定資産	3,762	3,292	470	その他の 無形固定資産	4,038	2,961	1,076
その他の 無形固定資産	4,038	2,153	1,884	合計	4,038	2,961	1,076
合計	7,800	5,445	2,354				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,277千円	1年内			807千円
1年超			1,076千円	1年超			269千円
合計			2,354千円	合計			1,076千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,748千円	支払リース料			1,277千円
減価償却費相当額			1,748千円	減価償却費相当額			1,277千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	9,821	9,862	40
社債			
その他			
小計	9,821	9,862	40
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	9,821	9,862	40

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,974	17,528	11,554
債券			
その他			
小計	5,974	17,528	11,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,974	17,528	11,554

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,000		

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0
計	0

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		9,821		
社債				
その他				
その他				
合計		9,821		

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	9,869	9,882	12
社債			
その他			
小計	9,869	9,882	12
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	9,869	9,882	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,815	35,389	29,574
債券			
その他			
小計	5,815	35,389	29,574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,815	35,389	29,574

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
投資事業組合出資	6,357
計	6,357

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		9,869		
社債				
その他				
その他				
合計		9,869		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社藤栄建設(株)は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 114,913千円 年金資産 千円 退職給付引当金 114,913千円 (注)1.退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2.適格退職年金契約につきましては平成16年12月21日に解約し、年金資産の従業員への分配が行われたため、当連結会計年度末日現在、残高が0円となっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 12,543千円 過年度退職給付引当金繰入額 3,945千円 退職給付引当金繰入額合計 16,488千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社藤栄建設(株)は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用していましたが、平成17年 1月 1日にて退職金規定を廃止いたしました。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,474千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,736千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,214千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,203千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,320千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,755千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">3,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,482千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	142,474千円	未払事業税否認	7,736千円	退職給付引当金	39,214千円	投資有価証券評価損	14,208千円	その他	4,570千円	繰延税金資産小計	208,203千円	評価性引当額	188,883千円	繰延税金資産合計	19,320千円	特別償却準備金	219千円	その他有価証券評価差額金	4,755千円	未収還付事業税	3,862千円	繰延税金負債合計	8,837千円	繰延税金資産の純額	10,482千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,913千円</td></tr> <tr><td>クレーム損失</td><td style="text-align: right;">39,454千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,507千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,200千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,006千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">4,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,475千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	13,886千円	貸倒引当金	10,913千円	クレーム損失	39,454千円	投資有価証券評価損	14,979千円	その他	4,507千円	繰延税金資産小計	83,741千円	評価性引当額	65,540千円	繰延税金資産合計	18,200千円	特別償却準備金	109千円	その他有価証券評価差額金	12,006千円	未収還付事業税	4,608千円	繰延税金負債合計	16,725千円	繰延税金資産の純額	1,475千円
繰越欠損金	142,474千円																																																				
未払事業税否認	7,736千円																																																				
退職給付引当金	39,214千円																																																				
投資有価証券評価損	14,208千円																																																				
その他	4,570千円																																																				
繰延税金資産小計	208,203千円																																																				
評価性引当額	188,883千円																																																				
繰延税金資産合計	19,320千円																																																				
特別償却準備金	219千円																																																				
その他有価証券評価差額金	4,755千円																																																				
未収還付事業税	3,862千円																																																				
繰延税金負債合計	8,837千円																																																				
繰延税金資産の純額	10,482千円																																																				
繰越欠損金	13,886千円																																																				
貸倒引当金	10,913千円																																																				
クレーム損失	39,454千円																																																				
投資有価証券評価損	14,979千円																																																				
その他	4,507千円																																																				
繰延税金資産小計	83,741千円																																																				
評価性引当額	65,540千円																																																				
繰延税金資産合計	18,200千円																																																				
特別償却準備金	109千円																																																				
その他有価証券評価差額金	12,006千円																																																				
未収還付事業税	4,608千円																																																				
繰延税金負債合計	16,725千円																																																				
繰延税金資産の純額	1,475千円																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果未認識の欠損金の繰越控除</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.7%	連結調整勘定償却	4.5%	税効果未認識の欠損金の繰越控除	44.8%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																				
住民税均等割	1.7%																																																				
連結調整勘定償却	4.5%																																																				
税効果未認識の欠損金の繰越控除	44.8%																																																				
その他	2.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	モデルルーム 事業(千円)	金融事業 (千円)	一般建設事 業 (千円)	設計デザイ ン事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,980,437	55,763	5,969,441	7,099	10,012,742		10,012,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,843	826		19,600	42,269	42,269	
計	4,002,281	56,590	5,969,441	26,699	10,055,011	42,269	10,012,742
営業費用	3,790,848	52,496	5,937,124	22,713	9,803,183	43,593	9,759,590
営業利益	211,432	4,093	32,317	3,985	251,828	1,323	253,152
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,144,754	2,028,663	4,072,657	31,624	9,277,699	1,097,073	10,374,773
減価償却費	749	599	1,342	99	2,790	4,118	6,909
資本的支出	1,800		3,100		4,900	6,795	11,695

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

事業の性質及び業種別に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

- (1) モデルルーム事業 主として分譲マンションのモデルルーム及び販売センターについての企画、コンサルティング、デザイン、設計、環境演出、施工等に関する事業等
- (2) 金融事業 金融業
- (3) 一般建設事業 建設工事の請負、企画、設計監理及びコンサルティング業務
- (4) 設計デザイン事業 建築設計・監理・申請業務

3 消去又は全社に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,057,975千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門にかかる資産等であります。

4 事業区分の追加

「設計デザイン事業」は(有)グレースデザインが平成16年4月27日付にて社名変更した(有)グレースアーキテクトがさらに、平成16年12月16日付にて組織変更した(株)グレースアーキテクトが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

5 会計処理の変更

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度により完成工事高の計上基準を連結子会社藤栄建設(株)において工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、工事進行基準を適用することに変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、一般建設事業の売上高は897,156千円、営業費用は862,189千円、営業利益は34,966千円それぞれ多く計上されております。

(1)外部顧客に対する売上高	4,072,760	117,447	4,884,290	2,869	264,231	1,010,487	10,352,086		10,352,086
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		2,522		47,389		20,637	70,549	70,549	
計	4,072,760	119,969	4,884,290	50,258	264,231	1,031,125	10,422,635	70,549	10,352,086
営業費用	3,951,432	107,802	4,704,066	42,464	258,409	1,030,567	10,094,743	115,837	9,978,905
営業利益	121,327	12,167	180,224	7,793	5,822	557	327,892	45,288	373,180
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,621,216	1,788,223	3,896,821	10,861	1,277,368	797,248	11,391,740	1,013,153	12,404,894
減価償却費	1,452	3,446	2,342	415			7,656	3,547	11,204
資本的支出	587	15,525	5,178	2,758			24,048	7,800	31,848

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

事業の性質及び業種別に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

- (1) モデルルーム事業 主として分譲マンションのモデルルーム及び販売センターについての企画、コンサルティング、デザイン、設計、環境演出、施工等に関する事業等
- (2) 金融事業 金融業
- (3) 一般建設事業 建設工事の請負、企画、設計監理及びコンサルティング業務
- (4) 設計デザイン事業 建築設計・監理・申請業務
- (5) 不動産事業 不動産の開発、売買、仲介及び賃貸に関する事業
- (6) 建設資材関連事業 建設資材の販売、施工及びインテリアコーディネート・リフォーム事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,699,378千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門にかかる資産等であります。

4 事業区分の追加

「不動産事業」及び「建設資材関連事業」は、当連結会計年度より当社グループが不動産事業及び建設資材関連事業に進出したことに伴い、当該セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	稲田禎一			代表取締役	43.34%			㈱グレースインベストメントの株式売却	0		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱グレースインベストメントの株式売却時における純資産等に基づき、合理的に算定した株価に基づき取引金額を決定している。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)リトルグレース	大阪市中央区高麗橋2-3-5	3,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 100%			営業取引	広告宣伝費	3,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の通常の取引条件によっております。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	31円98銭	68円01銭
1株当たり当期純利益	5円77銭	10円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円 - 銭	9円88銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1株当たり当期純利益			
当期純利益	(千円)	145,402	274,137
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	145,402	274,137
普通株式の期中平均株式数	(千株)	25,199	26,997
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	(千円)		
普通株式増加数	(千株)		735
(うち新株予約権)	(千株)	()	(735)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 2 株式の分割について

第9期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、平成16年6月18日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第8期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産	26円10銭
1株当たり当期純利益	4円51銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	連結財務諸表提出会社は、平成18年2月15日開催の取締役会により、下記のとおり会社買収を決議し、実行いたしました。 (1) その旨および目的 一般建設事業およびモデルルーム事業に続く第三

の主力事業育成のため

- | | |
|------------------------------|--|
| (2) 株式取得の相手会社の名称 | 三井農林株式会社 |
| (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 | 日東工営株式会社
建設業
総資産8,209百万円
(平成17年3月31日現在) |
| (4) 株式取得の時期 | 平成18年2月16日 |
| (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等 | 株式 170千株
取得価額 1,360百万円
持分比率 85% |
| (6) 支払資金の調達及び支払方法 | 金融機関からの借入
現金決済 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)グレース	第1回 無担保社債	平成15年7月11日	100,000	100,000	0.56	無	平成22年7月9日
(株)グレース	2010年7月7日 満期ゼロ・ク ーポン円貨建 転換社債型新 株予約権付社 債	平成17年7月7日				無	平成22年7月7日
合計			100,000	100,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				100,000

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年7月7日満期ゼロ・クーポン 円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価額(円)	(注)
発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年7月7日～平成22年7月6日(ただし、本新株予約権付社債の全額を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ1銀行営業日前まで)。

(注) 1 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額(以下、「転換価額」という。)は、当初、204円とする。

2 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、2005年7月11日から始まる週より毎週最終営業日(日本時間、以下同じ。)(以下、「修正日」という。)の翌取引日以降、修正日までの各3連続取引日(修正日当日を含み、売買高加重平均価格のない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値の90%で呼値の刻み未満を切捨てた金額に修正される。但し、転換価額は408円(3より、転換価額と同様に調整される。)を上回らず、102円(3より、転換価額と同様に調整される。)を下回らないものとする。

3 新株予約権行使時の転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。
なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数から、当社が保有する当社普通株式を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

4 当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。

5 本新株予約権付社債の社債債権が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

- 6 2010年7月7日満期ゼロ・クーポン円貨建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換価格は以下の通りであり、全て権利行使されました。

平成17年7月27日	1株当たり201円(1,019,900株)
平成17年7月28日	1株当たり201円(497,512株)
平成17年7月29日	1株当たり201円(472,636株)
平成17年8月10日	1株当たり187円(320,855株)
平成17年8月12日	1株当たり187円(1,818,181株)
平成17年9月29日	1株当たり194円(1,030,927株)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,595,149	3,212,085	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	215,700	527,400	1.25	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	346,850	1,004,950	1.34	平成19年1月～平成20年9月
その他の有利子負債				
計	4,157,699	4,744,435		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及び工事未払金の支払のため下請先に対して、連結子会社(株)グレースデザインが振出した支払手形を連結子会社(株)グレースインベストメントで割引した手形の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	969,950	35,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成16年12月31日)		第10期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,083,141		750,307	
前払費用		10,613		5,496	
繰延税金資産				2,236	
短期貸付金	(1)	1,482,805		1,200,000	
未収入金	(1)	50,794		149,806	
未収還付法人税等		45,662			
その他の流動資産		18,091		5,851	
流動資産合計		2,691,108	61.9	2,113,698	51.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		42,167		49,967	
減価償却累計額		5,102	37,065	7,337	42,630
工具器具及び備品		4,253		4,253	
減価償却累計額		2,219	2,034	2,647	1,605
土地			11,833		11,833
有形固定資産合計		50,932	1.2	56,068	1.4
2 無形固定資産					
ソフトウェア		1,808		924	
電話加入権		72		72	
無形固定資産合計		1,880	0.0	996	0.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券		16,800		40,107	
関係会社株式		1,288,820		1,388,820	
出資金		7,440		600	
長期前払費用		6,086		4,687	
繰延税金資産		6,301			
リゾート施設会員権		4,080		4,080	
差入保証金		269,128		468,978	
投資その他の資産合計		1,598,658	36.8	1,907,274	46.7
固定資産合計		1,651,471	38.0	1,964,340	48.1
繰延資産					
新株発行費		3,166		3,794	
社債発行費		1,050		6,366	
繰延資産合計		4,216	0.1	10,160	0.2
資産合計		4,346,796	100.0	4,088,199	100.0

区分	注記 番号	第9期 (平成16年12月31日)		第10期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金	(3)	3,005,000		1,370,000	
一年以内返済予定 長期借入金		215,700		493,800	
未払金		30,442		5,445	
未払費用		505			
未払法人税等		405		12,781	
繰延税金負債		3,513			
預り金		2,564		2,268	
その他の流動負債		287			
流動負債合計		3,258,420	74.9	1,884,295	46.1
固定負債					
社債		100,000		100,000	
長期借入金		346,850		457,350	
繰延税金負債				11,515	
その他の固定負債		170		166	
固定負債合計		447,020	10.3	569,031	13.9
負債合計		3,705,440	85.2	2,453,327	60.0
(資本の部)					
資本金	(2)	500,000	11.5	1,100,000	26.9
資本剰余金					
資本準備金				400,000	
資本剰余金合計				400,000	9.8
利益剰余金					
1 利益準備金		4,620		7,139	
2 任意積立金					
特別償却準備金		454		297	
3 当期末処分利益		129,527		111,669	
利益剰余金合計		134,601	3.1	119,106	2.9
その他有価証券評価差額金	(5)	6,830	0.2	16,899	0.4
自己株式	(6)	76	0.0	1,134	0.0
資本合計		641,355	14.8	1,634,871	40.0
負債資本合計		4,346,796	100.0	4,088,199	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	(1)				
完成工事高		2,243,115			
兼業事業売上高		799			
業務受託収入		43,500	2,287,414	100.0	
売上原価					
完成工事原価		1,959,986			
兼業事業売上原価		266	1,960,253	85.7	
売上総利益					
完成工事総利益		283,128			
兼業事業総利益		532			
業務受託収入総利益		43,500	327,161	14.3	
販売費及び一般管理費					
広告宣伝費		3,256			
役員報酬		92,821			
給料手当		69,712			
賞与		846			
法定福利費		10,749			
福利厚生費		485			
研修費		12			
旅費交通費		19,650			
通信費		9,654			
会議費	2,915				
水道光熱費	2,059				
事務用品費	9,021				
消耗品費	2,709				
新聞図書費	817				
支払手数料	44,413				
接待交際費	4,658				
諸会費	812				
租税公課	2,362				
リース料	2,738				
賃借料	31,779				
減価償却費	4,059				
長期前払費用償却	357				
雑費	2,656	318,549	13.9		
営業利益		8,611	0.4		

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	(1,2)					273,044	100.0
営業費用	(1,3)					231,248	84.7
営業利益						41,795	15.3
営業外収益							
受取利息	(1,2)	22,894			32,005		
受取配当金	(1,2)	17,507			4		
業務受託収入	(1,2)	700					
その他営業外収益		1,171	42,273	1.8	1,701	33,711	12.3
営業外費用							
支払利息		27,308			38,157		
社債利息		561			560		
新株発行費償却		2,213			3,634		
社債発行費償却		1,050			4,233		
その他営業外費用		2,406	33,540	1.4	5,336	51,922	19.0
経常利益			17,344	0.8		23,584	8.6
特別利益							
貸倒引当金戻入益		2,260	2,260	0.1			
特別損失							
関係会社出資金評価損		3,000					
関係会社株式売却損		9,999	12,999	0.6			
税引前当期純利益			6,605	0.3		23,584	8.6
法人税、住民税及び事業税		2,921			8,694		
法人税等調整額		1,337	1,583	0.1	5,185	13,879	5.0
当期純利益			5,021	0.2		9,705	3.6
前期繰越利益			124,505			101,964	
当期末処分利益			129,527			111,669	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		1,909,466	97.4		
経費		50,519	2.6		
(うち人件費)		(41,419)	(2.1)	()	()
合計		1,959,986	100.0		

(注) 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

兼業事業原価報告書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		266	100.0		
合計		266	100.0		

(注) 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第9期 (平成17年3月15日)		第10期 (平成18年3月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			129,527		111,669
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		156	156	156	156
合計			129,683		111,826
利益処分数額					
利益準備金		2,519			
配当金		25,199	27,719	30,354	30,354
次期繰越利益			101,964		81,471

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式及び関係会社出資金 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 ...個別法に基づく原価法</p>	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～37年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア ...社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 ...均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 ...商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却してあります。</p> <p>社債発行費 ...商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却してあります。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	

項目	第9期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によ っております。	
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等(消費税及び地方消費税)の会 計処理 ...税抜方式によっております。	消費税等(消費税及び地方消費税)の会 計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成16年12月31日)	第10期 (平成17年12月31日)												
<p>(1) 関係会社に対する債権につきましては、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,482,805千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">50,430千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,482,805千円	未収入金	50,430千円	<p>(1) 関係会社に対する債権につきましては、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">149,520千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,200,000千円	未収入金	149,520千円				
短期貸付金	1,482,805千円												
未収入金	50,430千円												
短期貸付金	1,200,000千円												
未収入金	149,520千円												
<p>(2) 会社が発行する株式総数 普通株式 33,600千株 発行済株式総数 普通株式 25,200千株</p>	<p>(2) 会社が発行する株式総数 普通株式 121,400千株 発行済株式総数 普通株式 30,360千株</p>												
<p>(3) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,080,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,100,000千円	借入実行残高	2,080,000千円	<u>差引借入未実行残高</u>	<u>20,000千円</u>	<p>(3) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>30,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,100,000千円	借入実行残高	1,070,000千円	<u>差引借入未実行残高</u>	<u>30,000千円</u>
当座貸越限度額	2,100,000千円												
借入実行残高	2,080,000千円												
<u>差引借入未実行残高</u>	<u>20,000千円</u>												
当座貸越限度額	1,100,000千円												
借入実行残高	1,070,000千円												
<u>差引借入未実行残高</u>	<u>30,000千円</u>												
<p>(4) 保証債務 藤栄建設(株)の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 借入債務 300,000千円</p>	<p>(4) 保証債務 藤栄建設(株)の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 借入債務 1,310,000千円 (株)グレースデザインの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 借入債務 141,200千円 (株)グレースインベストメントの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 借入債務 350,000千円</p>												
<p>(5) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は6,830千円であります。</p>	<p>(5) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は16,899千円であります。</p>												
<p>(6) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式494株であります。</p>	<p>(6) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式5,278株であります。</p>												

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
	(1) 当社は、モデルルーム事業に関する一切の営業を、商法に定める吸収分割の方法により、連結子会社(株)グレースデザインへ継承させ、持株会社となりました。これに伴い、当社の売上高は前事業年度までのモデルルーム事業関連がなくなり、子会社からの業務受託収入が売上高の大部分を占めるなど、当事業年度は、売上高等の内容が前事業年度に比べて大幅に変動致しました。このため、これら収益項目を当事業年度より「営業収益」として表示することとしております。また、これに対応し、前事業年度まで「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示していた費用項目を、当事業年度より「営業費用」として表示しております。												
(2) 関係会社に対する収益	(2) 関係会社に対する収益												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務受託収入(売上高)</td> <td style="text-align: right;">43,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,894千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,503千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入(営業外)</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> </table>	業務受託収入(売上高)	43,500千円	受取利息	22,894千円	受取配当金	17,503千円	業務受託収入(営業外)	700千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務受託収入(営業収益)</td> <td style="text-align: right;">272,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,005千円</td> </tr> </table>	業務受託収入(営業収益)	272,200千円	受取利息	32,005千円
業務受託収入(売上高)	43,500千円												
受取利息	22,894千円												
受取配当金	17,503千円												
業務受託収入(営業外)	700千円												
業務受託収入(営業収益)	272,200千円												
受取利息	32,005千円												
	(3) 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,300千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">18,237千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">17,142千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">32,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,547千円</td> </tr> </table>	役員報酬	84,300千円	給料手当	30,097千円	支払報酬	18,237千円	支払手数料	17,142千円	賃借料	32,256千円	減価償却費	3,547千円
役員報酬	84,300千円												
給料手当	30,097千円												
支払報酬	18,237千円												
支払手数料	17,142千円												
賃借料	32,256千円												
減価償却費	3,547千円												

(リース取引関係)

第9期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

第9期(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第10期(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期 (平成16年12月31日)	第10期 (平成17年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産償却限度超過額 689千円	一括償却資産償却限度超過額 301千円
関係会社株式評価損 1,218千円	未払事業税 2,079千円
繰越欠損金 9,630千円	繰延税金資産合計 2,381千円
繰延税金資産合計 11,538千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 219千円	特別償却準備金 109千円
未収還付事業税 3,862千円	その他有価証券評価差額金 11,550千円
その他有価証券評価差額金 4,668千円	繰延税金負債合計 11,660千円
繰延税金負債合計 8,751千円	繰延税金資産の純額 9,279千円
繰延税金資産の純額 2,787千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない事項 29.6%	交際費等永久に損金に算入されない事項 3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 84.5%	住民税均等割等 9.8%
住民税均等割等 16.1%	その他 5.5%
控除対象外源泉所得税等 26.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9%
その他 5.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0%	

(1株当たり情報)

項目	第9期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	第10期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	25円45銭	53円86銭

1株当たり当期純利益	0円20銭	0円36銭
	- 円 - 銭	0円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	5,021	9,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	5,021	9,705
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,199	26,997
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		735
(うち新株予約権) (千株)	()	(735)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 株式分割について

第9期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、平成16年6月18日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第8期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	26円10銭
1株当たり当期純利益	4円51銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、

潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第9期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>当社は、平成18年2月15日開催の取締役会により、下記のとおり会社買収を決議し、実行いたしました。</p> <p>(1) その旨および目的 一般建設事業およびモデルルーム事業に続く第三の主力事業育成のため</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 三井農林株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 日東工営株式会社 建設業 総資産8,209百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年2月16日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等 株式 170千株 取得価額 1,360百万円 持分比率 85%</p> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法 金融機関からの借入 現金決済</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
藤和不動産株	50,000	33,750
計	50,000	33,750

【その他】

銘柄	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
其他有価証券	W I C 3号投資事業有限責任組合	1	6,357
計		1	6,357

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	42,167	7,800		49,967	7,337	2,235	42,630
工具器具及び備品	4,253			4,253	2,647	428	1,605
土地	11,833			11,833			11,833
有形固定資産計	58,254	7,800		66,054	9,985	2,663	56,068
無形固定資産							
ソフトウェア	5,124			5,124	4,200	884	924
電話加入権	72			72			72
無形固定資産計	5,197			5,197	4,200	884	996
長期前払費用	6,440		1,149	5,290	603	549	4,687
繰延資産							
新株発行費	6,641	4,262	3,783	7,120	3,326	3,634	3,794
社債発行費	3,150	9,550	3,150	9,550	3,183	4,233	6,366
繰延資産計	9,791	13,812	6,933	16,670	6,509	7,867	10,160

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円) 500,000	600,000		1,100,000

資本金のうち 既発行株式	普通株式	(株)	(25,200,000)	(5,160,011)	()	(30,360,011)
	普通株式	(千円)	500,000	600,000		1,100,000
	計	(株)	(25,200,000)	(5,160,011)	()	(30,360,011)
	計	(千円)	500,000	600,000		1,100,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	(千円)		496,904	96,904	400,000
	計	(千円)		496,904	96,904	400,000
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	(千円)	4,620	2,519		7,139
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	(千円)	454		156	297
	計	(千円)	5,074	2,519	156	7,437

- (注) 1. 資本金、資本準備金及び発行済株式の当期増加は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換によるものであります。
2. 資本金の当期増加及び資本準備金の当期減少は、資本準備金の資本組入れによるものであります。
3. 利益準備金の当期増加額及び任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
4. 当期末における自己株式数は、5,278株であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,139
預金の種類	
当座預金	689,736
普通預金	9,430
通知預金	50,000
小計	749,167
合計	750,307

ロ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)グレースインベストメント	1,200,000
合計	1,200,000

ハ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	藤栄建設(株)	657,658
	(株)グレースデザイン	424,162
	(株)グレースインベストメント	200,000
	(株)グレーストレーディング	100,000
	(株)グレースアーキテクト	7,000
	計	1,388,820
合計		1,388,820

ニ 差入保証金

相手先	金額(千円)
(有)若葉商事	437,000

明星食品(株)	31,978
合計	468,978

a 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)あおぞら銀行	300,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)香川銀行	200,000
(株)池田銀行	170,000
(株)東京三菱銀行	100,000
合計	1,370,000

(注) (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって(株)UFJ銀行と合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

ロ 長期借入金

相手先	金額 (うち一年以内返済予定額)(千円)
(株)関西アーバン銀行	383,000 (204,000)
(株)南都銀行	262,500 (150,000)
(株)大垣共立銀行	191,450 (100,200)
(株)三井住友銀行	114,200 (39,600)
合計	951,150 (493,800)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)3
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.grace-c.co.jp>)

2 「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)が平成15年4月1日に施行され、株券失効制度が創設されております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
登録手数料	喪失登録1件につき 8,400円(内; 申請料8,000円 消費税400円) 喪失登録株券1枚につき 115円(内; 登録料110円 消費税5円)
新株交付手数料	1枚につき 印紙税相当額及び消費税相当額

3 (算式)当社の株式取扱規程 第24条に定める1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を越え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を越え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき	0.375%
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月15日

株式会社グレース
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレースの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレース及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社グレース
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレースの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレース及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月15日

株式会社グレース
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレースの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレースの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社グレース
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレースの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレースの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。